



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
 コード番号 4178 URL https://sharing-innovations.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0コーポレート マネジメント部門長 (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,299	23.9	176	23.9	177	21.7	118	22.0
2021年12月期第1四半期	1,048	—	142	—	145	—	96	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 117百万円 (21.8%) 2021年12月期第1四半期 96百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	31.33	28.93
2021年12月期第1四半期	26.44	23.41

(注) 1. 2020年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年12月期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,267	1,506	66.4
2021年12月期	2,102	1,497	71.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,504百万円 2021年12月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,393	20.5	463	22.0	463	20.4	297	22.2	78.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	3,793,300株	2021年12月期	3,793,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	56,026株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	3,773,985株	2021年12月期 1 Q	3,665,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国からの非常事態宣言による不要不急の外出自粛や各種事業に対する営業活動の自粛要請の影響もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比28.5%増の1兆5,879億円となりました。また2021年~2026年の年間平均成長率は18.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.4倍の3兆7,586億円になると予測されております。(出所:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりました。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,299,432千円(前年同期比23.9%増)、営業利益176,652千円(前年同期比23.9%増)、経常利益177,572千円(前年同期比21.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益118,228千円(前年同期比22.0%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,203,732千円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益(営業利益)は216,015千円(前年同期比26.7%増)となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100,500千円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は16,306千円(前年同期比16.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて164,401千円増加し、2,267,044千円となりました。主な要因は、のれんが165,799千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて156,110千円増加し、760,955千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,291千円増加し、1,506,089千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が118,228千円増加した一方、自己株式を109,369千円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,755	716,883
受取手形及び売掛金	561,024	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	636,279
仕掛品	18,401	13,654
その他	57,434	207,326
流動資産合計	1,589,615	1,574,143
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54	8,462
その他（純額）	921	5,115
有形固定資産合計	976	13,577
無形固定資産		
のれん	464,339	630,138
その他	1,150	764
無形固定資産合計	465,490	630,903
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,046	20,758
その他	26,514	27,662
投資その他の資産合計	46,561	48,420
固定資産合計	513,027	692,901
資産合計	2,102,643	2,267,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,398	261,892
短期借入金	-	90,000
未払費用	107,472	97,730
賞与引当金	18,336	37,522
未払法人税等	109,401	65,902
その他	125,235	154,569
流動負債合計	604,845	707,616
固定負債		
その他	-	53,339
固定負債合計	-	53,339
負債合計	604,845	760,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	483,525	483,525
利益剰余金	576,905	695,133
自己株式	-	△109,369
株主資本合計	1,496,956	1,505,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△471	△1,039
その他の包括利益累計額合計	△471	△1,039
新株予約権	1,313	1,313
純資産合計	1,497,797	1,506,089
負債純資産合計	2,102,643	2,267,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,048,874	1,299,432
売上原価	763,927	954,454
売上総利益	284,946	344,978
販売費及び一般管理費	142,338	168,326
営業利益	142,607	176,652
営業外収益		
受取利息	3	233
為替差益	1,026	484
補助金収入	2,261	-
業務受託料	-	240
営業外収益合計	3,290	957
営業外費用		
支払利息	1	37
営業外費用合計	1	37
経常利益	145,897	177,572
税金等調整前四半期純利益	145,897	177,572
法人税、住民税及び事業税	47,800	60,056
法人税等調整額	1,183	△712
法人税等合計	48,983	59,344
四半期純利益	96,913	118,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,913	118,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	96,913	118,228
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△293	△567
その他の包括利益合計	△293	△567
四半期包括利益	96,620	117,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,620	117,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式56,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が109,305千円増加し、単元未満株式の買取りによるものも含めて、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が109,369千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、利益剰余金の当期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	195,788	-	195,788	-	195,788
ソリューション	752,977	-	752,977	-	752,977
その他	-	100,108	100,108	-	100,108
顧客との契約から 生じる収益	948,765	100,108	1,048,874	-	1,048,874
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	948,765	100,108	1,048,874	-	1,048,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	-	3,000	△3,000	-
計	951,765	100,108	1,051,874	△3,000	1,048,874
セグメント利益	170,457	14,058	184,516	△41,908	142,607

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフォー メーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	311,702	-	311,702	-	311,702
ソリューション	887,229	-	887,229	-	887,229
その他	-	100,500	100,500	-	100,500
顧客との契約から 生じる収益	1,198,932	100,500	1,299,432	-	1,299,432
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,198,932	100,500	1,299,432	-	1,299,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	-	4,800	△4,800	-
計	1,203,732	100,500	1,304,232	△4,800	1,299,432
セグメント利益	216,015	16,306	232,321	△55,668	176,652

- (注) 1. セグメント利益の調整額△55,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。